

令和6年度 調布市立飛田給小学校 学校経営計画（学校長 松田 隆）

学校の教育目標	
心ゆたかなたくましい子ども ・じょうぶな体（令和6年度の重点） ・思いやりの心 ・考える力 ・やりぬく力	
目指す学校像(ビジョン) 例) 学校像, 教員像, 児童・生徒像	
○ 児童が毎日通いたくなる学校 ○ 保護者が安心して通わせることのできる学校 ○ 地域の誇りとなる学校 ○ 教職員が職務にやりがいを感じ、互いに資質を高め合うことができる学校	
ビジョンの設定理由 （本校の現状と課題）	【児童の様子】 ・明るく素直な児童が多く、上級生が下級生を気遣うなど、学年を超えた関わりがみられる。 ・基礎的な知識・技能はおおむね身に付いているが、それを活用する思考力・判断力・表現力を高める必要がある。 【保護者の様子】 ・学校教育に対して協力的な保護者が多いが、働いている保護者がほとんどのため、PTA 活動の在り方については年々見直しが図られており、精選、縮小の傾向である。 ・地域の中学校への進学を希望する家庭が多い。 【地域の様子】 ・学校教育を支える支援体制は充実しているが、地域協力者が年々高齢化している現状がある。地域学校協働本部の活動の推進、コミュニティ・スクール導入に向けて新たな世代にも協力を依頼し、学校への理解をさらに深めていく必要がある。 【職員の様子】 ・令和5、6年度に大幅な職員の異動があったため、教育課程の継続性の確保について特に留意する必要がある。保育・介護などの家庭状況がある職員が多い。協力体制は整っているが、一部の職員に負担が偏ることのないよう配慮する必要がある。
中期的な経営目標	
① 職員の人権感覚を高める (1)人権教育の推進 (2)多様性を尊重する児童の育成 (3)キャリア・パスポートの活用 (4)ゆずりは集会、学習発表会など学校行事の充実 ② 全職員がカリキュラム・マネジメントの意識をもつ (1)基礎学力の定着 (2)読み解く力、書く力の育成 (3)算数指導の充実 (4)総合・生活科の計画的実施 (5)一部教科担任制の実施 ③ 全職員が児童の健康や安全に対する高い意識をもつ (1)運動の日常化 (2)保健指導、食育指導の充実 (3)組織的に行う生活指導 (4)予防的な教育相談 ④ 特別支援教育を充実する (1)校内支援体制の充実 (2)誰もが分かりやすい授業づくりの推進 (3)校内通級教室拠点校としての巡回指導の体制整備 ⑤ 安全・安心な学校づくりを進める (1)いじめの未然防止・早期解決 (2)学校からの情報発信の充実 (3)地域との連携 ⑥ ・地域学校協働本部の充実及びコミュニティ・スクール導入に向けた準備 ・校務支援システムの活用 ・ICT の活用 ・役割分担を明確化した組織的な学校運営の充実 ・働き方改革の推進	

調布市立学校における共通した領域 <短期的な経営目標>		
① 豊かな心(徳)	② 確かな学力(知)	③ 健やかな体(体)
(1) 取組目標（具体的方策） ①管理職による職員への人権教育研修・講話 ②方法を工夫し、参観者を制限しない行事運営	(1) 取組目標（具体的方策） ①3年生以上一部教科担任制の実施 ②家庭学習における一人1台端末の活用	(1) 取組目標（具体的方策） ①全校で取り組む休み時間外遊びの励行 ②栄養士が担任とともに行う食育授業
(2) 成果目標（数値目標） ①月1回以上 ②保護者の参観率70%以上（家庭数）	(2) 成果目標（数値目標） ①体育課と社会科で 通年 ②学期中毎日及び長期休業中	(2) 成果目標（数値目標） ①雨天時以外、毎日 ②各学年 年間1回以上
学校の特色を生かした領域 <短期的な経営目標>		
④ 特別支援教育の推進	⑤ 安全・安心な学校づくり	⑥ 働き方改革の推進
(1) 取組目標（具体的方策） ①各学年の支援体制の状況確認及び見直し ②巡回校の管理職との情報共有	(1) 取組目標（具体的方策） ①スクールカウンセラーによる5年生全員面談 ②健全育成連絡会参加による連携・情報共有	(1) 取組目標（具体的方策） ①「すぐーる」活用によるペーパーレス化 ②休暇取得の促進
(2) 成果目標（数値目標） ①コーディネーターと協議 毎月1回以上 ②電話などによる情報交換 毎月1回以上	(2) 成果目標（数値目標） ①1学期中 ②副校長と分担し、毎月	(2) 成果目標（数値目標） ①当面は併用しながら段階的に移行 5月から ②15日を目標に、10日以上

人材育成・組織運営
・ 職層ごとの役割を明確にし、組織の一員としての自覚を高めさせる。特に主任教諭に対して、学校運営への参画意識をもたせ、校務の中心的役割を担わせるとともに、人材育成を意識させる。 ・ 校務分掌組織を常に見直し、職員の資質向上につなげるとともに、業務負担の偏りを是正する。 ・ 副校長の幅広い職務について、効率的な進め方を実践的、具体的に指導する。危機管理の在り方については、特に入念に指導する。異動により、昇任者が着任した場合も支障が出ないよう、年度当初の職務について分かりやすく資料に残すようにさせる。 ・ 経験年数に応じて、東京教師道場、教育研究員などへの積極的な参加を意識付ける。学んだ成果を、校内、市内で還元させる。